

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,578,870	14,642,463	19,552,115
経常利益 (千円)	828,572	630,310	1,019,647
四半期(当期)純利益 (千円)	551,590	419,691	708,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	958,367	698,486	1,033,870
純資産額 (千円)	10,924,819	11,503,245	10,839,434
総資産額 (千円)	22,748,668	22,603,282	21,739,416
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	62.09	47.25	79.70
自己資本比率 (%)	46.6	49.3	48.3

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.16	12.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が尾を引くとともに、円安による原材料高や物価上昇に伴う消費者心理の悪化などが影響して、4～6月期、7～9月期と2四半期連続で実質GDP成長率は前期比マイナスとなりました。個人消費のほか、民間住宅投資、設備投資が大きく減少し、円安でも輸出は期待ほどには増加しませんでした。その後、10月に日本銀行が追加金融緩和を、11月に政府が消費増税の先延ばしを決定して、景気の挺入れを図り、鉱工業生産は全般に上向きつつあります。当面は、個人消費の回復は緩慢で、在庫調整の圧力は残ると思われませんが、雇用環境の改善持続、原油価格下落に伴う企業のコスト軽減や家計の購買力上昇、政府の経済対策の実施が、徐々に景気にプラスに作用してくると期待されます。

当社グループの主要事業は国内の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、国内では重包装袋、フィルム製品の出荷数量は減少しましたが、コンテナは数量を増加し、海外子会社が販売数量を伸ばし円安効果もあったため、売上高は14,642百万円で、前年同期に比して63百万円の増収となりました。しかし、損益については、減価償却費等の経費の増加や、原材料費率の上昇のため、営業利益533百万円（前年同期比176百万円の減益）、経常利益630百万円（同198百万円の減益）、四半期純利益419百万円（同131百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比 4.2%と減少しました。1～3月期の駆け込み需要の反動減があり、4～12月累計でほぼすべての用途で前年割れとなりました。当社は、米麦、塩、合成樹脂などの用途では数量を減らしましたが、製粉、その他食品、化学薬品などの用途で前年同期より数量を伸ばし、全体では前年比1.9%の減少にとどめました。

子会社の売上数量は、九州紙工(株)は10～12月期が前年同期を下回り、累計で前年同期比で減少、山陰製袋工業(株)の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は米麦袋が減った分を他でカバーしきれずに僅かながら前年同期比で減少しました。タイ昭和パックス(株)の第3四半期連結累計期間（1～9月）はASEAN域内と中国向けの直接・間接輸用途に注力し、増設した底貼袋設備も寄与して売上数量は前年同期比で10.6%の伸びとなりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は9,374百万円で、前年同期に対し0.6%の増収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用、農業用とも減少しました。農業用で雪害の影響や消費増税後の反動減があり、産業用も出荷は低調で、全体に漸減傾向が継続しています。この間、主原材料であるポリエチレン樹脂価格は上がったままで製品価格に十分転嫁しきれていないため、フィルム製品の採算は悪化しました。

当社の売上数量は、4～6月期で落ち込んだ後、7～9月期でやや持ち直したものの、10～12月期は再び落ち込み、4～12月累計で前年同期比 10.1%の結果でした。とりわけ農業用が大きく減少しました。一方で連結子会社(株)ネスコが取り扱う軟包装用途等の売上数量が増えました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,763百万円で、前年同期に対して5.2%の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、土木用途、除染用途の需要増加で海外からの輸入品を主体として前年同期比で国内の流通量が大きく増えました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品は若干減少しましたが、農産物輸送用途など向けに輸入販売品を増やし、全体では前年同期比+4.9%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」も絶対数量は少ないものの前年同期比で売上数量+24.1%となりました。液体輸送用では、20,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスタック」は客先の販売量減少で数量を減らしましたが、1,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は数量増が続きまし

た。当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,331百万円で、前年同期に対して8.0%の増収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期から3.6%増の200百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は22,603百万円で、前連結会計年度末に比べて863百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金213百万円、売掛金及び受取手形161百万円および投資有価証券327百万円です。

(負債)

負債合計は11,100百万円で、前連結会計年度末に比べて200百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金928百万円、その他の流動負債249百万円および繰延税金負債160百万円です。主な減少要因は短期借入金749百万円、未払法人税等141百万円および賞与引当金144百万円です。

(純資産)

純資産合計は11,503百万円で、前連結会計年度末に比べて663百万円増加しました。これは主に四半期純利益419百万円と剰余金の配当支払106百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加75百万円およびその他有価証券評価差額金の増加170百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	17,000	-	17,000	0.19
計	-	17,000	-	17,000	0.19

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式286株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,593	4,216,012
受取手形及び売掛金	6,111,827	4,627,470
商品及び製品	1,218,310	1,346,336
仕掛品	100,331	110,321
原材料及び貯蔵品	999,071	1,135,563
繰延税金資産	174,986	172,876
その他	304,701	226,403
貸倒引当金	14,240	14,099
流動資産合計	12,897,581	13,466,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075,381	7,202,831
減価償却累計額	4,759,547	4,921,240
建物及び構築物(純額)	2,315,834	2,281,591
機械装置及び運搬具	8,959,146	9,056,366
減価償却累計額	7,155,063	7,385,325
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,082	1,671,041
土地	872,864	881,141
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	17,964	21,328
リース資産(純額)	21,628	18,264
建設仮勘定	26,879	32,828
その他	696,885	721,903
減価償却累計額	600,239	629,336
その他(純額)	96,646	92,566
有形固定資産合計	5,137,936	4,977,433
無形固定資産		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	80,106
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,712	89,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315,514	1,348,915
退職給付に係る資産	304,428	419,323
繰延税金資産	38,777	38,427
その他	197,582	182,081
貸倒引当金	56,117	56,117
投資その他の資産合計	3,643,185	4,069,628
固定資産合計	8,841,834	9,136,398
資産合計	21,739,416	22,603,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,578	4,520,123
短期借入金	3,699,880	2,950,140
リース債務	5,905	5,059
未払法人税等	196,829	55,358
繰延税金負債	4,097	4,651
賞与引当金	312,585	168,239
役員賞与引当金	23,520	18,135
設備関係支払手形	1,197	4,6013
その他	792,948	1,042,940
流動負債合計	9,316,542	9,458,661
固定負債		
長期借入金	175,000	163,000
リース債務	14,593	10,877
役員退職慰労引当金	145,342	164,262
環境対策引当金	14,005	14,005
繰延税金負債	642,114	802,350
退職給付に係る負債	340,722	278,543
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	14,249
長期預り保証金	187,676	187,099
固定負債合計	1,583,438	1,641,375
負債合計	10,899,981	11,100,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	9,186,533
自己株式	7,685	8,013
株主資本合計	9,720,980	10,108,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	1,017,539
為替換算調整勘定	90,812	151,203
退職給付に係る調整累計額	159,699	136,569
その他の包括利益累計額合計	778,422	1,032,173
少数株主持分	340,031	362,206
純資産合計	10,839,434	11,503,245
負債純資産合計	21,739,416	22,603,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,578,870	14,642,463
売上原価	12,040,000	12,211,999
売上総利益	2,538,869	2,430,463
販売費及び一般管理費	1,829,074	1,897,387
営業利益	709,795	533,076
営業外収益		
受取利息	2,763	3,099
受取配当金	73,649	75,410
負ののれん償却額	42,747	42,747
為替差益	26,616	4,292
その他	17,919	16,127
営業外収益合計	163,696	141,677
営業外費用		
支払利息	43,555	40,029
その他	1,362	4,414
営業外費用合計	44,918	44,443
経常利益	828,572	630,310
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
固定資産売却益	-	357
特別利益合計	200	357
特別損失		
固定資産除却損	172	1,638
投資有価証券評価損	334	-
特別損失合計	507	1,638
税金等調整前四半期純利益	828,265	629,029
法人税、住民税及び事業税	263,703	188,332
法人税等調整額	3,004	3,189
法人税等合計	260,698	191,522
少数株主損益調整前四半期純利益	567,567	437,506
少数株主利益	15,976	17,815
四半期純利益	551,590	419,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,567	437,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,699	170,748
為替換算調整勘定	106,100	67,100
退職給付に係る調整額	-	23,130
その他の包括利益合計	390,799	260,979
四半期包括利益	958,367	698,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931,382	673,441
少数株主に係る四半期包括利益	26,984	25,044

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債務保証金額	13,391千円	11,199千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	-	57,894千円
受取手形裏書譲渡高	1,144千円	6,144千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	136,942千円
支払手形	-	59,091千円
設備関係支払手形	-	4,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	419,815千円	478,768千円
負ののれん償却額	42,747千円	42,747千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月21日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	53,298	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,316,206	2,915,781	1,233,732	194,019	13,659,740	919,130	14,578,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,316,206	2,915,781	1,233,732	194,019	13,659,740	919,130	14,578,870
セグメント利益又は損失()	704,571	122,317	8,026	112,131	930,994	72,755	1,003,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,994
「その他」の区分の利益	72,755
全社費用(注)	293,954
四半期連結損益計算書の営業利益	709,795

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,767	2,763,691	1,331,938	200,918	13,671,316	971,146	14,642,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,374,767	2,763,691	1,331,938	200,918	13,671,316	971,146	14,642,463
セグメント利益又は損失()	618,942	35,524	27,497	118,314	745,284	80,999	826,283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,284
「その他」の区分の利益	80,999
全社費用(注)	293,207
四半期連結損益計算書の営業利益	533,076

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円09銭	47円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	551,590	419,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	551,590	419,691
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,648	8,883,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年11月21日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当の金額 53,298千円

1株当たり配当額 1株当たり6円

効力発生日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。